

3 大企第 1 0 2 9 号

令和 3 年 1 2 月 9 日

大府商工会議所

会頭 鬼頭 佑治 様

大府市長 岡 村 秀 人

要請書について（回答）

日頃は、市政に対し格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

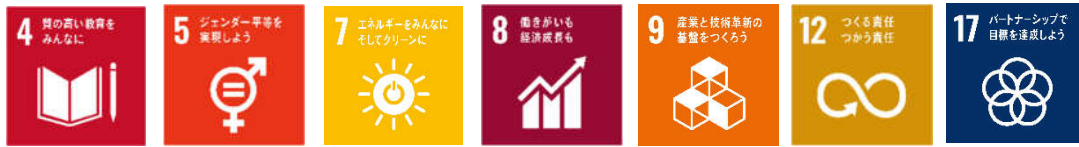
令和 3 年 9 月 29 日付にて要請のありましたことについて、別紙のとおり

回答いたしますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

# 目 次

I	持続可能な地域経済の実現と競争力強化	1
	1 安定的な輸送と物流生産性の向上	
	2 地域産業の発展と雇用確保	
	3 中小・小規模企業の支援強化と人材育成	
II	持続可能なまちづくりの推進	9
	1 あるべき都市像の具体化と市民レベルでの共有	
	2 大府駅前再開発の具体化	
	3 計画的な市街地整備の推進	
	4 災害に対する強靱化	
	5 警察力の強化	
	6 地域の賑わい創出と快適なまちづくり	
	7 市民の生活と安全を支える市道の整備	
	8 街路樹の整備	
III	健康で働きやすい持続可能な地域の実現	20
	1 健康経営の推進	
	2 SDGs(持続可能な開発目標)の普及・啓発と環境ビジネスの振興	
	3 ウェルネスバレー構想の推進	
IV	臨時・特別要請 新型コロナウイルス感染症対策	25
	1 新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した支援の継続と拡充	
	2 公共事業等による景気の下支え	
	3 政府・愛知県への要請	
V	おわりに	26

## I 持続可能な地域経済の実現と競争力強化



### 1 安定的な輸送と物流生産性の向上

#### (1) 幹線道路ネットワークの整備促進

産業活動を支える物流を始め、地域間交流を円滑かつ安全に支える幹線道路の早期整備は当地域の大きな課題の一つです。

特に、尾張、三河、知多をつなぐ交通結節点である当地域は、道路整備の遅れや鉄道による市街地の分断などから、慢性的な交通渋滞が発生しており、経済活動や市民生活に大きな支障をきたしています。

未整備区間の早期開通に向けて事業を加速して物流等の高速化、効率化を図り、地域経済の持続的発展と競争力強化につなげていただきたい。

整備を希望する路線は次の通り。

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| ① (都) 荒尾大府線          | ⑦ (都) 養父森岡線   |
| ② (都) 東海有松線          | ⑧ (都) 柘山大府線   |
| ③ (都) 大府東浦線          | ⑨ (都) 瀬戸大府東海線 |
| ④ 国道 366 号線(衣浦西部線含む) | ⑩ (都) 健康の森線   |
| ⑤ (都) 名古屋刈谷線         |               |
| ⑥ (都) 大府駅前線          |               |

#### 【回答】

##### ① (都) 荒尾大府線

7月6日に知多建設事務所へ要望し、7月28日に愛知県庁に対して、東海市境から県道東海緑線までの区間の早期整備を要望しました。(道路整備課)

##### ② (都) 東海有松線

7月6日に知多建設事務所へ要望し、7月28日に愛知県庁に対して、事業中の本郷交差点から東海市方面への延長約700mの区間について、継続して事業を推進して、早期に完成できるように要望しました。また、地元調整等で愛知県に対して協力を行っています。(道路整備課)

③ (都)大府東浦線

7月6日に知多建設事務所へ要望し、7月28日に愛知県庁に対して、事業中の国道155号から市道ウド線までの区間について、継続して事業を推進して、早期に完成できるように要望しました。(道路整備課)

④ 国道366号線(衣浦西部線含む)

7月6日に知多建設事務所へ要望し、7月28日に愛知県庁に対して、国道155号の折戸交差点から都市計画道路名古屋刈谷線との交差点までの区間の早期整備を要望しました。(道路整備課)

⑤ (都)名古屋刈谷線

7月6日に知多建設事務所へ要望し、7月28日に愛知県庁に対して、午池南交差点から惣作交差点までの区間の早期整備を要望しました。(道路整備課)

⑥ (都)大府駅前線

歩行者の安全な歩行空間の確保のため、愛知県と協議し、本市で歩道整備の事業を進めています。(道路整備課)

⑦ (都)養父森岡線

石ヶ瀬川から東海市境までの区間の整備を行っており、東海市と整備時期の調整を図り、早期に完成できるように、整備を進めています。(道路整備課)

⑧ (都)柁山大府線

令和元年度に市道大府共和線の柁山町三丁目交差点から市道上原殿田線までの区間を整備し、道路を供用開始しました。市道上原殿田線から主要地方道名古屋碧南線までの区間は、歩行者の安全確保を最優先に、待避所の設置や電柱の移設工事を実施しています。(道路整備課)

⑨ (都)瀬戸大府東海線

令和2年10月に横根町後田交差点から惣作交差点までの区間の4車線化の工事が完成しました。(道路整備課)

⑩ (都)健康の森線

現在のところ、本路線の整備予定はございませんが、市道養父森岡線や市道上原殿田線などの整備を進めており、道路ネットワークの強化を図っています。(道路整備課)

## (2) 幹線道路の交差点改良等

次の交差点については、早急な交差点改良のほか、信号サイクルの時間調整や右折信号設置等により、渋滞の改善に取り組んでいただきたい。

- ① (一般県道名和大府線、東海緑線)・・・田面交差点、本郷交差点
- ② (一般県道名和大府線)・・・長草町下田ノ松交差点
- ③ ((都)名古屋刈谷線)・・・午池南交差点
- ④ (国道 366 号線)・・・梶田町六丁目
- ⑤ (国道 366 号線)・・・梶田町一丁目交差点
- ⑥ ((都)瀬戸大府東海線)・・・横根町後田交差点

### 【回答】

- ①(一般県道名和大府線、東海緑線)・・・田面交差点、本郷交差点  
7月6日に知多建設事務所へ要望し、7月28日に愛知県庁に対して、事業中の交差点改良事業について、継続して事業を推進して、早期に完成できるように要望しました。また、地元調整や用地交渉等で愛知県に対して協力を行っています。(道路整備課)
- ②(一般県道名和大府線)・・・長草町下田ノ松交差点  
信号機を管理している東海警察へ御要望をお伝えします。(道路整備課)
- ③((都)名古屋刈谷線)・・・午池南交差点  
7月6日に知多建設事務所へ要望し、7月28日に愛知県庁に対して、午池南交差点から惣作交差点までの区間の早期整備を要望しました。(道路整備課)
- ④(国道 366 号線)・・・梶田町六丁目  
渋滞状況や周辺の土地利用、愛知県への他の要望路線の進捗状況を踏まえて、検討されるべき課題です。(道路整備課)
- ⑤(国道 366 号線)・・・梶田町一丁目交差点  
渋滞状況や周辺の土地利用、愛知県への他の要望路線の進捗状況を踏まえて、検討されるべき課題です。(道路整備課)
- ⑥((都)瀬戸大府東海線)・・・横根町後田交差点  
令和2年10月に横根町後田交差点から惣作交差点までの区間の4車線化の工事が完成し、概ね渋滞解消しているものと認識しています。(道路整備課)

### (3) 高速道路の利便性向上

知多半島道路や伊勢湾岸道路の有効利用と地域経済の活性化、地域生活の充実などを図るため、以下二点について取り組みをお願いします。

については、大府市として当事業に対する方針を明確にして必要な地元対応に、前向きに取り組むとともに、引き続き愛知県始め関係者に実現を積極的に働き掛けていただきたい。

#### ① 知多半島道路大府パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置

第4次大府市都市計画マスタープランでは、大府PA周辺に産業系市街地候補ゾーンを設定しており、将来のまちづくりを考える上で、PAへのスマートIC設置は必須と考えます。

現在、大府PA(下り線)の整備工事が進行中ですが、(都)荒尾大府線との接続を想定しつつ、同PAにスマートICを設置することについて、PA施設管理者や愛知県道路公社始め関係者との調整を具体的に進めること。

#### 【回答】

大府PA周辺地域は、第4次大府市都市計画マスタープランにおいて、新たな産業地の形成を図るエリアとして位置づけて開発を検討しています。都市計画道路荒尾大府線の整備を含め、交通利便性も考慮した中で産業系土地利用の促進を図っています。(都市政策課)

#### ② 知多半島道路大府西インターチェンジの渋滞解消

大府西ICを降り、国道302号線と接続する上入道交差点付近の渋滞が顕著であり慢性化しています。

知多半島道路と伊勢湾岸道路との直接乗り入れについて、早期に具体化すべく引き続き関係機関と検討を進め、計画を実現すること。

#### 【回答】

上入道交差点付近の渋滞緩和は、知多半島全体の発展及び円滑な道路交通の確保のためにも必要であると認識しており、愛知県道路公社が進める検討に対し、関係機関とともに協力しています。(都市政策課)

## 2 地域産業の発展と雇用確保

---

### (1) 産業用地の創出

地域経済の持続的発展のためには、雇用を確保し税源を涵養する産業力の強化が不可欠です。しかし、大府市内にはまとまった産業用地が少なく、新たな企業進出が難しい状況にあります。

自動車産業を始め、健康医療関連産業やロボット産業等の、地域を牽引する産業の誘致に向けて、周辺環境との調和に配慮した魅力ある産業用地を整備されたい。

ことに、「木の山地区」「伊勢湾岸自動車道北崎 IC 周辺地区」「あいち健康の森隣接地区」については、愛知県企業庁等と連携して早急に着手するとともに、産業用地開発の前提となるアクセス道路などのインフラ整備についても、同時並行で推進していただきたい。

#### 【回答】

総合計画、都市計画マスタープランに則した企業立地を積極的に進めていく考えです。また、企業庁等との調整の下、工業団地の整備についても検討を進めていきたいと考えています。(商工労政課)

ウェルネスバレー地区については、健康産業ゾーンの一部の区域を対象とし、土地利用促進を促すパンフレットを活用し、市外企業や関係団体にPRを行い、将来のウェルネスバレー地区への進出につながるような取組を促進しています。

ウェルネスバレー推進協議会の構成員として、商工会議所にも健康医療関連産業やロボット産業振興、誘致に連携して取り組んでいただきたい。(ウェルネスバレー推進室)

### (2) 戦略的な企業誘致の推進

製造業の現場に加え、医療・介護や生活支援など、幅広い分野で活用が進むロボット産業については、新たな産業の一つとして期待されています。研究・開発機能が当地に進出して発展し、人材が集まるよう、国立長寿医療研究センター内の「あいちサービスロボット実用化支援センター」等と連携して、企業支援や誘致の充実を図られたい。また、地域産業の技術革新を推進するため、独自の技術やビジネスモデルを有するスタートアップ企業の誘致・育成にも取り組まれたい。

#### 【回答】

ロボット関連産業をはじめ幅広い産業構造を構築するべく、開発許可の業種基準を本市独自で幅広く設定をし、企業誘致を進めています。引き続き、ウェルネスバレー構想やスタートアップ関連施策も絡めながら企業の誘致・育成に取り組んでいきたいと考えています。

商工会議所も創業支援や企業マッチングなどから新たな産業創出を支援していただきたい。(商工労政課)

介護ロボット開発・実証・普及を促進するため、「あいちサービスロボット実用化センター」とも連携し、ウェルネスバレー地区における介護ロボットの導入報告書を取りまとめました。こうした活動を展開しつつ、介護ロボットメーカーや介護事業所との新事業創出や将来の誘致を進めています。スタートアップでは、県事業「あいちマッチング」の市内企業参加促進や、中部経済産業局等が主催のガバメントピッチ in 中部への参加等具体的事業に取り組み、スタートアップの誘致や新産業創出に向けて進めています。

企業支援、技術革新推進では商工会議所の役割が不可欠であり、積極的に連携していただきたい。(ウェルネスバレー推進室)

### (3) 大府市産業振興計画の進捗管理

当会議所は地域唯一の総合経済団体として、地域経済の持続的発展のため行政との連携・協力を惜しみません。令和2年度には、本市産業の総合的な振興を図る「大府市産業振興基本計画」の策定に当所としても関与したところです。

新たに設置された大府市産業振興懇談会などによる情報共有と調整を積極的に図ることにより、市産業振興計画の推進を図っていただきたい。

#### 【回答】

大府市産業振興基本計画の推進には、商工会議所の役割が不可欠であり、次年度以降の大府市産業振興懇談会において計画の進捗状況等について、広く情報共有をするので、計画の推進に向けて協力をお願いしたい。(農政課)

## 3 中小・小規模企業の支援強化と人材育成

---

### (1) 生産性向上支援

中小企業の多くは、生産年齢人口の減少に伴う人手不足という経営課題に直面し、経営の合理化や生産性の向上を課題としています。その対策の一つとして期待されているのが IT や IoT 等の活用です。DX 化推進のための財政支援や IT ツールの紹介や IT ベンダー・IT 専門家の活用などについて支援をお願いしたい。

#### 【回答】

商工会議所に設置しているコーディネーターを活用し、企業の課題解決や連携の橋渡しを積極的に行っていただき、企業の経営基盤の強化や



経営革新を図っていただきたい。市も連携を図り、市内企業へのヒアリング等により実情把握に努め、生産性向上に向けた取組を進めていきます。(商工労政課)

## (2) 販路開拓支援

企業がビジネスを拡大していくためには、継続的に各種展示会や商談会に参加しながら情報収集を行い、人的ネットワークを構築していくことが必要であることから、出展費用の支援拡充をお願いしたい。

また、新たな販路を開拓するためのインターネットショップの開設やインターネットショッピングモールへの出店などに係る費用や企業価値を高める指標となる JIS 規格や JAS 規格取得に関する費用についても新たに支援をお願いしたい。

### 【回答】

大府市ががんばる事業者応援補助金にて展示会出展やホームページ作成等市内企業の販路開拓に向けた取組を積極的に支援しています。また、10月1日からは、ホームページの作成・改修の委託外注費のほか、自社でネット販売サイトを設営する費用に活用できる設備投資の補助も実施しています。企業ニーズや市場の情勢等を把握し、必要な施策を展開しています。(商工労政課)

## (3) 人材の育成・確保支援

当地域がものづくり産業の中心として今後も発展するためには、生産に携わる優秀な人材の育成・確保が不可欠です。今求められているデジタル化を始め、中小企業の経営革新を担う従業員等の研修や技能検定費用に対する支援をお願いしたい。

また、求人に応募するための情報誌等の掲載料や合同企業説明会等への出展料についても支援措置をお願いしたい。

### 【回答】

人材の育成に係る研修等の支援については、商工会議所が実施した市内企業のニーズ調査の結果等を考慮して同会議所と調整の上、検討をしていく考えです。

求人関連の支援については大府市雇用対策協議会を中心に活動をしています。昨年度からは商工会議所との強い連携の下で本協議会を運営していますので、より効果的な支援策を展開していきたいと考えています。(商工労政課)

#### (4) 「少年少女発明クラブ」への支援

小・中学生に発明や工夫の楽しさ、創作する喜びを体得させる「少年少女発明クラブ」の活動は、ものづくりの盛んな当地にとって重要と認識しており、地元経済界としても毎年、協賛金等による支援に努めているところです。

大府市における様々な支援については、令和2年度の要請に対する回答により承知しておりますが、財政的な支援拡充についても引き続き検討をお願いします。

#### 【回答】

少年少女発明クラブへは、毎年多くの企業がクラブ活動の趣旨に御賛同いただき、賛助金による御支援をいただきありがとうございます。今年度も新型コロナによる大きな影響を受けながらも、開催方法等を工夫しながら活動をしています。

企業からの賛助金は、クラブにとっては、貴重な財源であり、寄付者の思いに応えるため、クラブ員の育成と活動の活発化のために使っています。

本市の財政的な支援としては、直接的には、補助金がありますが、間接的な財政支援の一環として、昨年度に活動場所である子どもステーションの空調設備を更新し、創作活動に集中できる環境を向上させており、随時、必要な支援については、関係者で調整しながら実施しています。

(子ども未来課)

## Ⅱ 持続可能なまちづくりの推進



### 1 あるべき都市像の具体化と市民レベルでの共有

第6次大府市総合計画や第4次大府市都市計画マスタープランでは、持続可能なまちづくりを進めるため、JR大府駅や共和駅周辺などを中心に、居住機能や商業・医療・福祉などの都市機能を集積するとともに、市内各地をネットワーク化して、多核集約型の都市構造を目指すとしています。これは、平成28年9月に当商工会議所が提言した「大府市まちづくり構想」と軌を一にするものであり、心強く感じているところです。

一方で大府市の現状は、道路整備の遅れや鉄道による市街地の分断により、慢性的な交通渋滞が発生するなど、市街地の発展に支障を来しています。また、都市基盤も脆弱であり、まちの活力低下も危惧されているところです。

こうした中、市当局におかれては総合計画や都市計画マスタープランに掲げる土地利用の方針を具体的なまちづくり事業につなげるため、立地適正化計画の策定に着手されております。計画策定始め大府市のまちづくりの推進に当たっては、下記事項に配慮していただきますようお願いいたします。

#### (1) 将来構想の見える化

大府市内では、マンションの建設や土地区画整理事業による宅地開発、産業拠点用地の整備などが各地で進行しております。民間開発の誘導による地域経済の活性化に異論はありませんが、将来の都市像が見通せないのが実情です。

構想の見える化による街づくりを推進していただき、将来に禍根を残さない、将来世代に過度な負担を掛けない、将来の選択肢を狭めない都市政策の推進を強く希望します。

#### 【回答】

本市のまちづくりにおける総合的な指針となる「第6次大府市総合計画」や「第4次大府市都市計画マスタープラン」の策定の際には、多くの市民や関係団体の方等、将来のまちづくりの担い手となる方々に参画していただきました。また、それぞれの計画案に関するパブリックコメントも実施し、広く御意見を募りました。こうした市民の皆様への御意見

を踏まえ、「第4次大府市都市計画マスタープラン」において将来の都市像をお示ししています。(都市政策課)

## (2) 公民連携によるまちづくりの推進

公民の連携無くしては理想的なまちづくりの進展は望めません。民間の力を活かすまちづくりを進めるための仕組み作りに、市当局のリソース(人材、情報、財源などの資源)を重点的に投下していただきたい。

例えば、中心市街地活性化法の活用(認定中心市街地活性化計画の策定、中心市街地活性化協議会の設立、まちづくり会社の設立)による、持続可能な民間投資の誘発など

## (3) 市民参加のまちづくりの推進

大府市のあるべき都市像を市民レベルで共有するため、シンポジウムによる情報発信や住民参加のワークショップなどによる計画づくりを進めて、市民レベルでの情報共有を図っていただきたい。

## (4) 大府らしいまちづくりの推進

名古屋の近郊、知多半島や三河地方の入り口という立地の優位性を更に高めるとともに、古い集落や自然地形、水と緑など大府らしい資産の価値にも着目して、これを維持・増大させるまちづくりを進めていただきたい。

## 【(2)、(3)、(4) 回答】

まちづくりを進めるには、民間の活力は必要であるため、公民が協力し、連携を図りながら進めていきたいと考えています。

令和3年度新たに、大府市立地適正化計画策定委員会を立ち上げるとともに、大府・共和の両駅周辺におけるまちづくり検討会議も立ち上げ、それぞれの計画策定を進めています。策定委員会には、関係団体に属する方、学識者、交通事業者、駅周辺のまちづくり関係者等に委員として御参加いただき、様々な立場から御意見をいただく中で、本市の強みを最大限に生かしながら、健康都市おおぶに相応しい計画となるよう、策定を進めています。(都市政策課、中心市街地整備室)

### (5) 道路等インフラの整備を前提とした拠点開発

産業拠点や集客施設、住宅群などの開発については、アクセス道路、下水の整備、電線の地中化など、インフラの整備を前提に進めていただきたい。

市内の事例を見るに、将来的な交通渋滞や隣接地利用の制限、防災上の課題などを惹起しかねない事例が散見されます。将来に禍根を残さない広域的な配慮の下、開発を推進していただきたい。

#### 【回答】

「第4次大府市都市計画マスタープラン」及び現在策定を進めている「大府市立地適正化計画」に基づき、集約型の都市づくりを進め、将来に渡って持続可能なまちづくりを進めていきます。(都市政策課)

## 2 大府駅前再開発の具体化

---

令和2年度に策定された「大府駅周辺まちづくり計画」によるまちづくりの状況や今後の予定についてご教示願います。

まちづくりは短期で出来るものと、中長期で目指すものの両輪で成り立つことは承知しております。商工会議所は、ソフト事業の実施による公共空間の活用や賑わいづくりに貢献できるものと自負しております。

「大府駅周辺まちづくり検討会議」の構成メンバーを再度広く募った上で、継続的な検討と情報共有を図っていただきたい。

そして、将来的には都市再生整備計画事業や中心市街地活性化法の活用(認定中心市街地活性化計画の策定、中心市街地活性化協議会の設立、まちづくり会社の設立)などによる、持続可能なまちづくりにつなげていただきたい。

#### 【回答】

大府駅周辺のまちづくりにおいては、大府市立地適正化計画の内容を踏まえながら、大府駅周辺まちづくり検討会議の中で地元事業者、大学、企業等に参画していただき、まちづくりの方向性や整備手法等、御意見をいただきながら、計画の策定を進めていきます。(中心市街地整備室)

## 3 計画的な市街地整備の推進

---

### (1) 明成町における市街地整備

市道大府半田線沿線の市街化調整区域では、商業・サービス施設が帯状に進出し、その後背地は低未利用地のまま広がっています。調和のとれた沿道市街地が形成されるよう、市街化区域へ編入して土地区画整理事業や

地区計画制度などを活用した、計画的な土地利用を図るべきと考えます。

これについて、令和2年度の要請に対する回答では、「第6次総合計画や第4次大府市都市計画マスタープランに基づき進めて行く」との事でしたが、具体的にどのような方針なのか、ご教示いただきたい。

**【回答】**

明成地区については、第4次都市計画マスタープランの将来都市構造において、住居系の新たな市街地として位置付けています。これまでも地元説明会を開催しましたが地権者の合意が得られていない状況です。明成地区における土地区画整理事業について、地域の状況を踏まえ、中長期的な計画期間において整備を検討していく方針としています。  
(都市政策課)

**(2) 横根平子地区土地区画整理事業**

横根平子地区では、令和7年の完了を目指して土地区画整理事業を施行中です。この区画整理区域と国道366号線とのスムーズなアクセスを確保するため、新規市道の開設も含めて、周辺道路の整備を促進していただきたい。

令和2年度の要請に対する回答では、「必要に応じて接続先の道路幅員を広げる等、道路整備を進める」との事でしたが、現状を見るに、少なくとも道路幅員の改良は必須と考えます。当該区画整理事業の竣工予定は令和7年であり、道路整備事業の予算化や設計、施工等を勘案すると残された時間は限られております。改めて、市当局の見解を伺います。

**【回答】**

横根平子土地区画整理事業施行区域からの接続については、地区周辺の幹線道路へ接続するアクセス道路として、道路幅員を拡げる等の整備を土地区画整理事業の完了までに進める計画としています。(都市政策課)

## **4 災害に対する強靱化**

---

**(1) 防災インフラの整備**

近年は、世界的な異常気象の影響もあって、従来では考えられなかった重大なレベルの自然災害が頻発しています。被害の拡大や二次災害の防止を図るため、防災インフラの整備に努めていただきたい。

① 橋梁、河川堤防、上下水道などインフラの改修・耐震対策予算の確保

**【回答】**

橋梁の改修・耐震対策は、法により5年に1回の点検が義務化されており、点検結果に基づいて予防保全や補修等対応を計画的に行っています。

す。(道路整備課)

本市では大府市総合排水計画や境川水系河川整備計画に基づいた治水対策に取り組んでいます。現在、五ヶ村川の堤防拡幅や横根川排水機場の整備を県と連携して行っています。(水緑公園課)

水道管につきましては、公民館等の避難所、小学校のグラウンド等の震火災避難広場などの重要給水施設への水道管の耐震化を優先的に行っています。また、老朽管の更新を行う際にも、耐震管に入れ替えることで、管路の耐震化を進めています。

下水道では、大きな地震の際に下水道管が壊れて下水道の機能が停止したり、液状化でマンホールが浮上して道路が通行できなくなるといった被害が想定されています。対策として、重要な管路の耐震化やマンホールの浮上防止対策を進めており、早期完了を目指しています。(水道工務課)

② 道路の防災性能向上に向けた無電柱化の推進

無電柱化の検討状況についてご教示いただきたい。

【回答】

災害時の通行の確保等道路の防災性の向上のため、無電柱化の推進を検討しています。(道路整備課)

③ 市街地の防災機能を高める民間住宅の耐震化や狭隘道路の解消

無料耐震診断や耐震診断費・改修費補助の実績、並びに道路用地の買取りや寄付の状況についてご教示いただきたい。

【回答】

耐震診断・改修費補助の実績は、令和3年度は9月末時点において、耐震診断が9件、耐震改修補助が5件ある中で、近年では対象建築物の建替え件数も増えており、耐震化率は向上しています。狭あい道路についても同様に9月末時点において、届出が40件、内訳として買取りが4件、寄付が6件という状況下で、その他の自己管理となっている案件についても市として必要と思われる箇所については寄付や買取りを促しています。(都市政策課)

④ ため池の浚渫などによる雨水貯留機能の強化

【回答】

東海豪雨以降、利水機能が無くなった、ため池を治水ため池として活用しています。治水機能の確保のため毎年数か所を草刈りする等、貯留機能の保全に努めています。(水緑公園課)

## (2) 被災時対応の充実

市当局におかれては、地域防災計画等の適時・適切な見直しにより、防災・減災体制の整備に努めていただいているところですが、引き続きその充実に努めていただきますようお願いいたします。

### ① 近隣自治体と連携した医療・避難体制の整備・拡充

#### 【回答】

近隣自治体と連携した医療体制については、令和元年度に半田保健所を事務局とした「知多半島医療圏災害医療部会」及び「知多半島医療圏保健医療調整会議」において、災害時における傷病者の広域搬送等をまとめた「知多半島 SCU 運営計画」を策定しています。避難体制については、知多半島5市5町の自治体で構成される「知多地域防災減災研究会」において、災害時の広域連携及び避難者の受入れ対応について協議を進めています。(危機管理課)

### ② 新型コロナウイルス対策を含めた避難所運営マニュアル・物資の整備

#### 【回答】

避難所における感染症の蔓延を防ぐため、資機材については、避難者及び避難所従事者へのマスクを始め、非接触型体温計、手指消毒剤、防護服、ダンボールベッド、エアシェルター等を備蓄しました。新型コロナウイルス対策による避難所運営については、「大府市避難所運営マニュアル」の別冊版として、「新型コロナウイルス等感染症予防に対応した避難所運営マニュアル」を整備し、避難所の運営従事者となる市職員及び自主防災会に配布しました。(危機管理課)

### ③ 災害廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の確立

#### 【回答】

本市では、愛知県産業廃棄物協会（現愛知県産業資源循環協会）と災害時における廃棄物の処理等に関する協定、オオブユニティ株式会社と収集運搬等の協力に関する協定、県内の全市町村及び一部事務組合と収集運搬及び一般廃棄物処理に関する相互応援協定をそれぞれ締結し、災害廃棄物が発生した際に適切かつ迅速に処理する体制を構築しています。(環境課)



④ 行政と民間企業が連携協力できる安否情報の共有や物資備蓄の推進

**【回答】**

災害時における被災者や帰宅困難者への対応を検討するため、市内の協定を締結した事業所及び JR 東海大府駅、大学等で組織する「大府市防災対策連絡会」を定期的開催し、連絡会会員事業所が開設した避難所避難者への備蓄食糧や他の避難所間の情報伝達手段について、情報共有しています。(危機管理課)

⑤ 円滑な罹災証明書の発行など中小企業支援策の整備

**【回答】**

通常の際災証明の発行に加えて、被災者支援システムを活用し、円滑な罹災証明の発行に努めることとしています。(危機管理課)

**(3) 基幹的広域防災拠点(サブ拠点)の誘致**

道路を始めとする防災インフラの整備を加速するため、あいち健康の森公園及び周辺地域に基幹的広域防災拠点のサブ拠点を誘致する考えはないでしょうか。

愛知県では、基幹的広域防災拠点の整備を、名古屋空港に隣接する豊山町青山地区に計画しているところですが、当地の優れた広域交通条件や医療施設の集積は、基幹的広域防災拠点を補完するサブ拠点として、一定のアドバンテージを有すると考えます。市当局の見解をお伺いします。

**【回答】**

知多半島医療圏災害医療部会において、知多半島内での広域的な医療体制の整備が進められており、知多半島から広域搬送適応患者をヘリコプターで搬送する拠点を運営する体制を検討しています。この中で、「あいち健康の森公園」は、県の地域防災活動拠点として位置付けられており、県防災航空隊と本市消防本部が連携して、防災ヘリコプターの離発着を行う合同訓練を実施しています。(危機管理課)

## 5 警察力の強化

---

当地域は、名古屋市と刈谷市に挟まれた住宅都市でもあり、人口増加に対応した治安の維持が大きな課題の一つです。警察当局の努力により当市の治安情勢が近年向上していることは承知しておりますが、自動車盗、自動販売機狙いの発生件数が69市町村の中でも高く、令和2年5月には長草地区で殺人未遂事件が発生しており、市民の体感治安はまだ十分とは言えません。

大府市における永年の懸案である警察署の設置について、愛知県が前向きに検討できるよう、大府市による財政負担の提案も含めて、引き続き積極的な誘致活動をお願いします。

### 【回答】

本市は昭和63年から、県、県議会、県警本部に対して警察署誘致の陳情を続けてきており、令和3年度も2月の実施に向けて調整を進めています。愛知県では、警察署の老朽化に伴う建て替えとともに、現在、将来を見据えた再配置が検討されており、この見直しに併せて本市に警察署が新設されるよう、今後も粘り強く陳情を継続します。(危機管理課)

## 6 地域の賑わい創出と快適なまちづくり

---

### (1) 大府市観光協会の体制強化とKURUTOおおぶの運営

観光協会を法人化して独立させるとともに、企画力・調整能力・事業運営能力などに優れた経営感覚溢れる人材を確保して、観光協会事業の充実・強化を図りたい。

併せて、観光案内や物産販売も行っているKURUTOおおぶの運営についても、観光振興の視点で引き続き検討をお願いしたい。

### 【回答】

本市の観光事業を充実させるため、商工会議所との連携を強化して、観光協会の事務局強化を図っていきます。(商工労政課)

### (2) 空き店舗等活用補助金制度の拡充

平成30年4月に施行された本補助制度は、その対象区域を都市計画法第8条第1項第1号に規定する商業地域に指定された区域と定めています。しかし、同区域内には利用可能な空き店舗の数が少なく、制度活用の障害となっています。指定区域を拡大して、より使いやすい制度とされたい。

### 【回答】

商工会議所と連携し、空き店舗の現状や事業者のニーズ、課題等の把

握に努め、制度の有効性を向上させる検討を進めていきます。(商工労政課)

### (3) 公共交通サービスの充実

高齢化の進展やライフスタイルの変化、技術革新などにより、長期的には市民の移動手段が、マイカーから公共交通機関にシフトすることが予想されます。将来的なまちづくりと連動した公共交通体系の整備を推進していただきたい。

- ①大府市循環バスの路線及び運行ダイヤについては、各路線の乗車率・定時性などの運行状況を踏まえたうえで、必要な改善措置を講ずること。

#### 【回答】

令和2年10月に策定した「大府市地域公共交通計画」に基づき、循環バス路線の見直しも含め、更なる交通利便性の向上に繋がる取組の検討を進めています。(都市政策課)

- ②近隣市町の公共交通機関との連携を強化すること。

#### 【回答】

循環バスにおいて東海市、豊明市、東浦町への乗り入れを実施しています。また、近隣市町が開催する地域公共交通会議に参加するとともに、本市の地域公共交通活性化協議会においても、先の3市町に加え、刈谷市にも参加していただき、既に近隣市町と連携強化を図りながら、地域公共交通ネットワークの確保に努めています。(都市政策課)

- ③市循環バスや民間路線バスの維持と大府市の財政負担を適正に保ち、持続可能な公共交通とするため、市民ニーズの把握と利用促進につながる情報提供・PRに努めること。

#### 【回答】

「大府市地域公共交通計画」に基づく取組を進め、地域を支える持続可能な地域公共交通体系の構築を図っています。(都市政策課)

- ④タクシーについては、時間帯や曜日によって利用しにくい状況にあります。市民の移動需要に柔軟に対応できるよう事業者との協議・調整を図ること。

#### 【回答】

大府市地域公共交通活性化協議会の委員として、愛知県タクシー協会の知多支部長に御参加いただいております。本市の公共交通施策に関する意見交換を行っています。(都市政策課)

- ⑤自動運転などの技術革新を見込んだ、長期的な視点に立ったまちづくりに配慮すること。

**【回答】**

「大府市地域公共交通計画」の実施事業として、「新たなサービス・技術の調査・研究」を掲げています。令和2年度、新たな取組として、バスロケーションシステムを導入し、利用者がリアルタイムに循環バスの運行状況を把握できるようにする等、利便性の向上に努めています。(都市政策課)

## **7 市民の生活と安全を支える市道の整備**

---

幹線道路を補完するとともに、市民の生活に密接にかかわる市道の整備は、産業活動の生産性向上や市民の交通安全確保の大前提です。また、狭隘な道路は、大規模地震発生時等の救急・消防活動に支障を来す恐れが極めて高く、早急な対策が必要です。

以下二点について取り組みをお願いするとともに、その実績や市当局の見解についてご教示いただきたい。

- ①既設道路の拡幅を始めとする改良事業、歩道の設置、無電柱化、側溝の有蓋化などの整備推進

**【回答】**

市道の側溝について、平成29年3月に大府市側溝改良計画を策定し、計画的に側溝の有蓋化を推進しています。令和3年度は、市道4073号線（梶田町）や市道7061号線（横根町）の道路改良工事等を行っています。(道路整備課)

- ②市内が進む宅地群や産業拠点の開発に対応した新たな市道ネットワークの計画・整備

**【回答】**

令和3年度は、市道養父森岡線や市道上原殿田線などの整備を進めており、道路ネットワークの強化を図っています。(道路整備課)

## **8 街路樹の整備**

---

大府市では、令和2年9月に策定された「緑の基本計画」に基づき、道路緑化の推進に努められているところですが、県管理の道路と市管理の道路で街路樹の管理や草刈りなどに差が生じております。

安全性や美観に問題がある箇所が散見されますので、県との連携を図って

良好な道路環境の維持・整備に努めていただきたい。

**【回答】**

本市ではまちの沿道の景観向上のため、年間を通して街路樹の維持管理を行っていますが、剪定や草刈りについてはそれぞれの管轄で行っているため、発注や作業時期、回数に差が生じます。交通に支障が出る等、安全性に問題がある場合は情報共有を図る等、県と連携し対応しています。(水緑公園課)

### Ⅲ 健康で働きやすい持続可能な地域の実現



#### 1 健康経営の推進

超高齢社会を迎えた我が国では、労働人口の減少による生産性の低下や医療・介護費の増大等による企業負担増が大きな課題となっています。特に、小規模・零細事業者においては、その影響は大きく労働生産性の向上につながる健康経営の普及・推進が求められています。

大府市が将来像に掲げる「サステナブル健康都市おおぶ」の実現に向けても、健康経営の普及は大きな課題の一つであり、当商工会議所が果たすべき役割も大きいと認識しています。

については、令和2年度から進めている、大府市と大府商工会議所、協会けんぽ愛知支部が連携・協力して進めている健康経営の普及・推進の充実をお願いします。

具体的には以下の通り。

- ① 公共事業の入札時の加点等、健康経営に取り組む事業所の動機づけや目的意識の向上につながる施策の検討

##### 【回答】

商工会議所や協会けんぽ愛知支部等と効果的に連携しながら、セミナーや事業所訪問等を通じて、実践事業所の取組事例や成果の紹介や、健康経営が事業所の抱える経営課題の解決手段となることの啓発を実施しています。また、公共事業の入札時の加点等を含め、健康経営に取り組むインセンティブのあり方について、検討を進めています。(健康都市スポーツ推進課)

- ② これから働き手となる学生への普及・啓発

##### 【回答】

市ウェブサイトや広報等を通じ、健康経営の取組や意義の周知を図っています。また、県内の高等学校や大学のキャリアセンターを通じ、市内で健康経営に積極的に取り組む事業所のPRを実施しています。(健康都市スポーツ推進課)

## 2 SDGs（持続可能な開発目標）の普及・啓発と環境ビジネスの振興

### （1）脱炭素化に対応した環境整備

2020年10月、日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」では、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としています。産業界においても、宣言を契機に生産現場や産業構造を抜本的に見直して、温室効果ガスの排出削減と経済成長の両立を目指すことが求められています。

しかし、コロナ禍により極めて厳しい経済環境にある中小・小規模事業者にとって、脱炭素化に向けた設備投資やエネルギーを始めとする新たな関連産業分野への挑戦は、極めて負担が大きいのが実情です。

大府市では本年1月に「ゼロカーボンシティ」を目指す旨表明されたところです。脱炭素社会の実現に向けた企業の省エネ・再エネ化投資（高効率照明、太陽光発電等）に対する財政支援や、新たな関連産業分野への挑戦に対する支援をお願いします。

#### 【回答】

本市では、令和3年度から新たに市内の中小企業を中心とした事業者に対し、SDGsの潮流とゼロカーボンシティに向けた本市の取組を示すとともに、エネルギー効率化の経営に対するメリットや社会貢献についての理解を深める省エネセミナーを開催しました。さらに、希望する中小企業に個別相談、省エネ診断による伴走型支援も実施しています。事業者の省エネ活動とともに従業員のCOOL CHOICEへの行動変容を促すきっかけとなることを目的として事業を実施していますので、継続して事業者支援を推進します。（環境課）

### （2）環境ビジネスの振興

本年4月、菅総理はパリ協定ベースの我が国の温室効果ガス削減目標を引き上げると発表しました（2030年度▲26%⇒▲46%（2013年度比））。この目標を達成するためには、「業務用その他部門」及び「家庭部門」の大幅な削減が必須であり、既存建物を含めた建築物の省エネ化や効率照明の導入等を進める必要があります。

大府市におかれては、当商工会議所の要請を受けて、街路灯のLED化や地球温暖化対策設備導入に対する補助制度を設けていただいておりますが、これら省エネ設備の普及と建築・設備等の関連産業の振興に向けて、更なる制度の拡充など支援の充実をお願いします。

#### 【回答】

日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に向けて、国において環境省を中心に省エネ設備の導入支援や技術開発に係

る支援等が実施されています。国や支援機関等との連携を強化し、省エネセミナー等を通じて、さらなる市内事業者への情報展開を推進します。  
(環境課)

### 3 ウェルネスバレー構想の推進

---

#### (1) 医療機器産業の戦略的な誘致

医療機器産業は、当地のものづくり技術やノウハウを活用でき、今後の成長が期待されます。国立長寿医療研究センターやあいち小児保健医療総合センターとも連携して、あいち健康の森周辺への戦略的な企業誘致を強力に推進してください。

については、ウェルネスバレー地区土地利用意向調査の結果等を踏まえた当地区の今後について、ロードマップを示していただきたい。企業が進出意欲を持つためには、事業用地は勿論、道路インフラを始めとする事業環境の整備が不可欠です。養父森岡線の整備を含めた、戦略的なビジョンの提示を期待します。

#### 【回答】

平成 29 年度に「ウェルネスバレー基本計画」における土地利用計画のゾーニングを見直し、その内容を第 4 次大府市都市計画マスタープランに位置付けました。ウェルネスバレー地区では、新規就農者や新産業育成等関連産業の受け皿を確保し、更に、健康・医療・福祉等の健康長寿産業を始めとした立地誘導を図り、新たな産業地の形成を図ることとしています。ウェルネスバレー推進協議会の構成員として、商工会議所に企業誘致に連携して取り組んでいただきたい。また道路インフラとなります養父森岡線の整備は、東海市境に向けて進めています。(ウェルネスバレー推進室)

#### (2) 地域資源の活用

ウェルネスバレー地区には、「あいち健康の森公園」そして「げんきの郷」という多くの人を集める拠点施設が既に立地しています。当所では、平成 28 年の「まちづくり構想提言書」で、これらと連携して農業体験や加工・販売、宿泊・レジャーといった機能を付加する構想を、イメージ図も含めて提案しております。

これらのアイデアをブラッシュアップして見える化し、ウェルネスバレー構想推進のたたき台とすることについて、どの様にお考えかご意見を伺いたい。

#### 【回答】

健康交流ゾーンの開発には既存立地施設との親和性や協調が不可欠



です。ウェルネスバレー周辺地区は宅地化が進み農地の買取り価格が高騰しつつあり、民間企業によるレジャー施設等の設置、維持運営には慎重な判断が必要と思われまます。(ウェルネスバレー推進室)

### (3) 中小企業の医療機器産業への新規参入支援

製販ドリブン事業の活性化に加えて、初期段階での試作・研究開発や実証実験への助成、産学官連携の推進など、事業化を見据えた入口から出口までの支援の充実をお願いしたい。

#### 【回答】

令和元年度からスタートした医福工連携マッチング支援事業のアイデアボックス活動では、医療・介護現場と、ヘルスケア産業関連企業、新規参入希望企業とマッチングし、現場と連携した共同研究・実証実験等、事業化に向けた支援を推進しています。専門的な知見が必要となるため、医療機器メーカーでの勤務経験のある専門家をコーディネーターとして雇用し、伴走支援を展開しています。今後もヘルスケア分野における新産業創出を力強く進めていきます。試作・研究開発、産学官連携の推進では商工会議所の役割が不可欠であり、積極的に連携していただきたい。(ウェルネスバレー推進室)

### (4) スタートアップ支援機関のサテライト誘致

愛知県が進める、スタートアップの中核支援拠点「ステーションA i」のサテライト施設を、あいち健康の森地区に誘致されたい。誘致に当たっては、国立長寿医療研究センター内の「あいちサービスロボット実用化支援センター」との連携を検討いただきたい。

健康長寿の一大拠点を目指す同地区内で、医療・介護等に係る起業家や企業、投資家らが交流する拠点とすることで、ウェルネスバレー構想の具体化が推進出来るものと考えます。

#### 【回答】

サテライト支援拠点については、県から「誘致」ではなく地域が主体的に設置するものと聞いています。先行自治体の情報収集等も行いながら、「大府スタイル」でのスタートアップ・サテライト支援拠点の検討を行い、ウェルネスバレー地区へのスタートアップの誘致、更には新産業創出に向けて努めています。ウェルネスバレー推進協議会の構成員として、商工会議所にも具体化に向けてスタートアップ支援、医療介護産業振興に連携して取り組んでいただきたい。(ウェルネスバレー推進室)

#### (5) あいち健康プラザ減築への対応

あいち健康プラザの減築計画は、新型コロナウイルス感染症対策のため延期されましたが、コロナ禍の終息に伴い、遠からず実施されるものと思います。減築されればプラザの機能はもとより、あいち健康の森公園の集客にも影響が出ると予想されます。

地域の賑わいや憩いの場を提供する貴重な公園施設です。地元自治体として、その動向に十分留意するとともに、公園の管理運営について愛知県に対して適時適切に意見・要望いただきたい。

#### 【回答】

あいち健康プラザの減築工事の予定については、愛知県から説明を受けています。また、地元自治体としてその動向を十分留意します。(ウェルネスバレー推進室)

#### (6) 新たなウォーキングコースの設定

大府駅西口から健康の森公園へかけてウェルネスバレーロードが整備され、コース各所に案内サインが設置されていますが、ウォーキングを楽しむには今一つ魅力に欠けます。

昨年9月に、市が策定された「緑の基本計画」は、緑地の保全と緑化の推進に関する総合的な指針となるものですが、その具体的な施策の一つに、緑道の整備やウォーキングコース沿いの緑化推進が掲げられています。

当地区は数多くの水と緑の拠点に加え、神社・仏閣を始めとする史跡も多く存在します。これらを活かしたウォーキングコースの設定により、ウェルネスバレー地区の更なる魅力アップにつなげていただきたい。

#### 【回答】

市では「おおぶ健康都市ウォーキングマップ」を作成し、市内に設置した全10コースのウォーキングコースを掲載しています。健康づくりと大府ならではの風景を楽しむことができるよう、コース上にはウォーキングサインのほかに「緑道エリア」や「親水エリア」、コース周辺の名所等も掲載しており、ウェルネスバレーロードとともに健康づくりを推進しています。(ウェルネスバレー推進室)

## IV 臨時・特別要請 新型コロナウイルス感染症対策



### 1 新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した支援の継続と拡充

大府市では昨年度から、事業者に対する各種の補助金や助成金、商品券発行事業、飲食店等の応援キャンペーンなどにより幅広い支援をいただいているところです。

大府商工会議所においても緊急経営相談窓口を設置して、困窮する事業者に一刻も早く必要な支援が届くよう情報提供に努める外、経営計画の策定支援や融資、各種助成金、持続化給付金・補助金などの申請手続きの支援に努めております。

また、事業者においては、アフターコロナに向けてビジネスモデルの転換や生産性向上への挑戦が求められています。当所では、こうした中小企業の下支えや挑戦に対するサポートにも全力で努めているところです。

現在に至るも、新型コロナウイルス感染症の終息は見通せず、経済的ダメージが深刻化しております。市当局の支援継続と拡充を切にお願いします。

#### 【回答】

令和3年10月1日から、がんばる事業者応援補助金（設備投資）と、あいスタ認証取得飲食店応援金を新設しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、売上を上げようと工夫する事業者等、意欲的にチャレンジする事業者への支援を行っています。また、おぶちゃん商品券事業に対する補助金を、大府商工会議所へ交付し当事業を後押ししています。市内経済の活性化には商工会議所の支援が不可欠ですので、積極的に取り組んでいただきたい。（商工労政課）

### 2 公共事業等による景気の下支え

市内事業者を対象にした公共工事、物販、役務等の積極的な発注により、需要を喚起していただきたい。

また、工期・納期において柔軟かつ十分な対応を行うとともに、迅速な支払いや予定価格について配慮をお願いしたい。

#### 【回答】

担当課から依頼のあった公共工事、物販、役務等については市内登録業者を意識し、速やかに事務を進めています。工事における工期設定や設計金額、物販等における納期設定や購入予定価格については、十分留

意するよう指導しています。(行政管理課)

### 3 政府・愛知県への要請

---

次の二点について、政府、愛知県へ大府市からも強力に申し入れをしていただきたい。

#### ① 各種支援策の手続きの迅速化

政府の経済対策・緊急対策で示された、中小企業・小規模事業者に対する支援策について、必要な支援が事業者に迅速かつ的確に行き渡るようにすること。

特に、小規模事業者持続化補助金については、採択はされたものの審査に時間を要し、交付決定・事業着手が遅れがちです。迅速な審査とともに柔軟な事業着手への配慮が急務です。

#### 【回答】

市内企業への情報展開をスムーズにするためにも、国・県の動向についての状況把握に努めていますので、引き続き商工会議所会員への支援をお願いしたい。(商工労政課)

#### ② PCR検査の充実による無症状感染者の早期発見

気軽にPCR検査ができ、無症状感染者を早期発見できる環境を整備すること。

#### 【回答】

公設の検査機関は設置しませんが、関係機関との連携を図っています。(健康増進課)

#### ③ 医療体制の強化

県民の誰もが安心して必要な医療を受けられるように、医療体制を強化すること。

#### 【回答】

機会を捉えて、県に要望していきます。(健康増進課)

## おわりに ～ 定期的な経済界との意見交換と財政支援について ～

大府市はいまだに人口増を続けている数少ない自治体です。その力の源泉は、自動車産業を始めとする製造業や中小・小規模事業者の振興により、厚みを増して来た産業力の集積にあります。私たちは、この先人の努力を継承して今後も生産性を高め、高い付加価値を生み出していかねばなりません。それがまた人材・情報・資本をこの地域に呼び込み、成長・発展して行く「持続可能な地域づくり」につながります。

大府商工会議所は地域唯一の総合的経済団体として、大府市が掲げる「いつ

までも住み続けたい・サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向けて、大府市と連携協力して地域づくりに取り組んでまいります。

社会資本整備や産業振興など市政各般にわたり様々な要請をさせていただきましたが、最後に経済界と市当局との定期的な意見交換の場の設置と当所への財政支援について要請いたします。

## ■ 定期的な意見交換の場の設置（構成：市、商工会議所、JA等）

第6次大府市総合計画、第4次大府市都市計画マスタープランの具体的展開に向けた、まちづくりに関する意見交換の場とします。

当所の要請に対しては、毎年丁寧な回答をいただいているところですが、残念ながらそれをフォローアップする場がありません。関係者が集って課題を共有するとともに連携協力して、それを不断に見直しアクションにつなげる場として検討いただきたい。

### 【回答】

令和3年3月に策定しました大府市産業振興基本計画に基づき、大府市産業振興懇談会で分野間の情報共有や方向性調整を行い、今年度から実施する大府市産業興策検討会で意見交換を行うなど、商工業、農業関係者と意見交換する場は設定されています。（商工労政課）

## ■ 小規模事業補助金等の水準維持

大府商工会議所は、当市の商工業者数2,900者の過半を会員とする、市内唯一の総合的な経済団体であり、地域内商工業の発展を図り、兼ねて社会一般の福祉増進に資することを目的に、中小企業の活力強化、地域振興、行政への提言・要請等様々な活動を行っております。

その財源は、会員会費や事業収入の他、多くを愛知県及び大府市の補助金に負っております。市当局におかれては、従来の産業振興施策の方向性を踏まえ、小規模事業補助金等の水準を維持いただくよう、特段の配慮をお願いします。

### 【回答】

当補助金交付は、大府商工会議所の事業活動を財政的に支えることで、市内事業者の間接的支援を行うことを目的としており、事業内容や対象経費、近隣自治体の状況等も踏まえたうえで、実際の活動状況や効果を確認して、総合的に判断していきます。

なお、補助金については補助の目的に則した使い方に、特段の留意をいただきたい。（商工労政課）